



平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月16日

上場会社名 株式会社ノリタケカンパニーリミテド

上場取引所 東・名

コード番号 : 5331

本店所在都道府県

(URL <http://www.noritake.co.jp/>)

愛知県

代表者

代表取締役社長

赤羽 昇

問合せ先責任者

財務部長

山田 耕三

TEL (052)561-7116

中間決算取締役会開催日

平成16年11月16日

中間配当制度の有無

有

中間配当支払開始日

平成16年12月10日

単元株制度採用の有無

有 (1単元 1,000株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1)経営成績

(注)金額の百万円未満は切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	40,445	11.2	363	-	1,270	47.6
15年9月中間期	36,375	3.3	162	-	861	462.7
16年3月期	74,734		183		1,472	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	550	29.5	3	63
15年9月中間期	780	5.4	5	05
16年3月期	1,518		9	78

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 151,370,841株 15年9月中間期 154,456,579株 16年3月期 153,297,956株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	4	50	-	-
15年9月中間期	4	50	-	-
16年3月期	-	-	10	00

(注)16年9月中間期中間配当金内訳
 記念配当 - 円 銭
 特別配当 - 円 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	101,965	65,107	63.9	430	17
15年9月中間期	100,084	64,587	64.5	421	95
16年3月期	104,534	66,503	63.6	439	18

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 151,351,030株 15年9月中間期 153,066,183株 16年3月期 151,384,975株
 期末自己株式数 16年9月中間期 7,077,467株 15年9月中間期 5,362,314株 16年3月期 7,043,522株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末	円 銭
	79,000	2,200	1,300	4	50
				9	00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 8円59銭

*業績見直しにつきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なる結果となることも予想されますので、投資等の判断材料として全面的に依拠されることは差し控えてください。

なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料8ページの通期の見直しを参照してください。

部 門 別 売 上 高 比 較

(単位 百万円)

	当 中 間 期	前 中 間 期	対 前 年 同 期 比		前 期
	自平成16年4月 至平成16年9月	自平成15年4月 至平成15年9月	増 減 (率)		自平成15年4月 至平成16年3月
工 業 機 材	15,434 (38.2%)	14,406 (39.6%)	1,027	7.1%	29,395 (39.3%)
食 器	5,888 (14.6%)	5,997 (16.5%)	109	1.8%	11,656 (15.6%)
電 子	4,788 (11.8%)	4,366 (12.0%)	421	9.7%	9,027 (12.1%)
セラミック・マテリアル	7,027 (17.4%)	6,233 (17.1%)	794	12.8%	12,985 (17.4%)
環境エンジニアリング	7,305 (18.0%)	5,371 (14.8%)	1,934	36.0%	11,669 (15.6%)
総 計	40,445 (100.0%)	36,375 (100.0%)	4,069	11.2%	74,734 (100.0%)

(注) ()内は、構成比率

輸 出 額

	百万円	百万円	百万円	百万円
工 業 機 材	2,705 (17.5%)	2,532 (17.6%)	173	6.9%
食 器	2,187 (37.2%)	2,508 (41.8%)	320	12.8%
電 子	2,904 (60.7%)	2,655 (60.8%)	249	9.4%
セラミック・マテリアル	1,035 (14.7%)	755 (12.1%)	279	37.1%
環境エンジニアリング	2,971 (40.7%)	955 (17.8%)	2,015	211.0%
輸 出 合 計	11,804 (29.2%)	9,407 (25.9%)	2,397	25.5%

(注) ()内は、輸出比率

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 末 (平成16年9月30日現在)		前 期 末 (平成16年3月31日現在)		対 前 期 末 増 減 ()		前 中 間 期 末 (平成15年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	対前期比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%		%
流 動 資 産								
現 金 及 び 預 金	7,074		5,893		1,180		5,600	
受 取 手 形	4,203		3,472		731		3,328	
売 掛 金	16,343		16,609		265		14,771	
た な 卸 資 産	27		39		12		34	
繰 延 税 金 資 産	716		1,011		295		1,376	
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	5,767		5,973		206		5,881	
そ の 他	4,483		5,827		1,344		7,683	
貸 倒 引 当 金	271		427		156		319	
流動資産合計	38,344	37.6	38,401	36.7	56	0.1	38,356	38.3
固 定 資 産								
有 形 固 定 資 産								
建 物	6,449		6,620		171		6,170	
土 地	8,794		8,357		437		5,990	
そ の 他	1,127		1,742		614		1,993	
無 形 固 定 資 産	133	0.1	67	0.1	65	96.2	72	0.1
投 資 そ の 他 の 資 産	47,115	46.2	49,344	47.2	2,229	4.5	47,500	47.5
投 資 有 価 証 券	40,576		42,522		1,945		40,218	
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	6,739		6,164		574		6,512	
そ の 他	1,313		1,391		77		1,480	
貸 倒 引 当 金	1,513		733		780		711	
固定資産合計	63,620	62.4	66,133	63.3	2,512	3.8	61,727	61.7
資 産 合 計	101,965	100.0	104,534	100.0	2,569	2.5	100,084	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 末 (平成16年9月30日現在)		前 期 末 (平成16年3月31日現在)		対 前 期 末 増 減 ()		前 中 間 期 末 (平成15年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	対前期比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%		%
流 動 負 債								
支 払 手 形	406		458		52		367	
買 掛 金	7,921		7,838		83		7,336	
短 期 借 入 金	17,173		17,093		79		18,807	
一年以内返済長期借入金	1,300		1,300		-		-	
未 払 法 人 税 等	52		14		37		260	
賞 与 引 当 金	167		169		2		158	
そ の 他	1,945		2,225		279		1,805	
流動負債合計	28,966	28.4	29,100	27.8	134	0.5	28,736	28.7
固 定 負 債								
長 期 借 入 金	4,700		4,700		-		4,800	
繰 延 税 金 負 債	2,175		3,108		933		935	
退 職 給 付 引 当 金	575		739		164		674	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	441		383		58		351	
固定負債合計	7,892	7.7	8,930	8.6	1,038	11.6	6,760	6.8
負 債 合 計	36,858	36.1	38,031	36.4	1,172	3.1	35,497	35.5
(資本の部)								
資 本 金	15,632	15.4	15,632	15.0	-	-	15,632	15.6
資 本 剰 余 金								
資 本 準 備 金	18,810		18,810		-		18,810	
そ の 他 資 本 剰 余 金	0		0		0		-	
資本剰余金合計	18,810	18.5	18,810	18.0	0	0.0	18,810	18.8
利 益 剰 余 金								
利 益 準 備 金	3,479		3,479		-		3,479	
任 意 積 立 金	22,576		22,576		-		22,576	
中間(当期)未処分利益	1,601		1,901		300		1,852	
利益剰余金合計	27,657	27.1	27,958	26.7	300	1.1	27,909	27.9
その他有価証券評価差額金	5,616	5.5	6,696	6.4	1,080	16.1	4,197	4.2
自 己 株 式	2,609	2.6	2,594	2.5	15	0.6	1,961	2.0
資 本 合 計	65,107	63.9	66,503	63.6	1,396	2.1	64,587	64.5
負債及び資本合計	101,965	100.0	104,534	100.0	2,569	2.5	100,084	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期		前 中 間 期		対 前 中 間 期		前 期	
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		増 減 ()		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増 減 率	金 額	比 率
		%		%		%		%
売 上 高	40,445	100.0	36,375	100.0	4,069	11.2	74,734	100.0
売 上 原 価	37,257	92.1	33,517	92.1	3,740	11.2	68,881	92.2
売 上 総 利 益	3,187	7.9	2,858	7.9	329	11.5	5,852	7.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,824	7.0	3,020	8.3	196	6.5	6,036	8.0
営 業 利 益 (損 失)	363	0.9	162	0.4	525	-	183	0.2
営 業 外 収 益	1,492	3.7	1,586	4.4	94	6.0	2,833	3.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	754		835		81		1,334	
そ の 他	737		751		13		1,498	
営 業 外 費 用	584	1.5	563	1.6	21	3.8	1,177	1.6
支 払 利 息	63		66		3		123	
そ の 他	521		496		24		1,054	
経 常 利 益	1,270	3.1	861	2.4	409	47.6	1,472	2.0
特 別 利 益	483	1.2	356	1.0	126	35.6	1,298	1.7
投 資 有 価 証 券 売 却 益	440		355		84		525	
給 付 率 引 下 げ に 伴 う 退 職 給 付 債 務 戻 入 益	-		-		-		772	
固 定 資 産 売 却 益	42		-		42		-	
そ の 他	0		0		0		0	
特 別 損 失	1,098	2.7	304	0.9	794	260.8	681	0.9
固 定 資 産 処 分 損	66		55		10		200	
関 係 会 社 投 融 資 損	1,023		234		789		440	
そ の 他	8		14		5		39	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	655	1.6	912	2.5	257	28.2	2,089	2.8
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	6		410		404		15	
法 人 税 等 調 整 額	99		278		377		556	
法 人 税 等 計	105	0.2	132	0.4	27	20.5	571	0.8
中 間 (当 期) 純 利 益	550	1.4	780	2.1	230	29.5	1,518	2.0
前 期 繰 越 利 益	1,051		1,072		21		1,072	
自 己 株 式 処 分 差 損	-		0		0		-	
中 間 配 当 額	-		-		-		688	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,601		1,852		251		1,901	

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。

一般債権 ... 貸倒実績率法

貸倒懸念債権及び
破産更生債権 ... 財務内容評価法

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、冬季賞与支給見込額のうち中間会計期間対応額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、定額法(期間10年)により発生年度の翌期から費用処理しており、過去勤務債務は発生時に一括処理しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により

円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(注記)

(中間貸借対照表及び中間損益計算書関係)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前会計年度
(1) 有形固定資産の 減価償却累計額	16,550 百万円	18,684 百万円	18,540 百万円
(2) 手形信託譲渡高	1,191 百万円	1,322 百万円	1,567 百万円
(3) 輸出手形割引高	19 百万円	2 百万円	19 百万円
(4) 売掛債権譲渡高	- 百万円	1,290 百万円	340 百万円
(5) 自己株式の数	7,077,467 株	5,362,314 株	7,043,522 株

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について

	当中間会計期間	前中間会計期間	前会計年度
(1) リース物件の取得価額相当額 減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
取得価額相当額	2,681 百万円	1,125 百万円	2,433 百万円
減価償却累計額相当額	<u>673 百万円</u>	<u>331 百万円</u>	<u>487 百万円</u>
期末残高相当額	<u>2,008 百万円</u>	<u>793 百万円</u>	<u>1,945 百万円</u>
(2) 未経過リース料 期末残高相当額			
1 年内	445 百万円	224 百万円	397 百万円
1 年超	<u>1,563 百万円</u>	<u>569 百万円</u>	<u>1,548 百万円</u>
合計	<u>2,008 百万円</u>	<u>793 百万円</u>	<u>1,945 百万円</u>
(3) 支払リース料及び 減価償却費相当額			
支払リース料	220 百万円	116 百万円	312 百万円
減価償却費相当額	220 百万円	116 百万円	312 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	当中間会計期間	前中間会計期間	前会計年度
中間貸借対照表計上額	2,984 百万円	2,984 百万円	2,984 百万円
時価	3,676 百万円	2,702 百万円	3,179 百万円
差額	692 百万円	281 百万円	194 百万円